

付注3-1 構造的財政収支の推計

1. 構造的財政収支の推計の基本的考え方

まず、現実の財政収支から景気循環要因を除去するために、経済がその潜在 GDP 水準を実現した際の財政収支には景気循環要因は含まれていないと考える。ここで用いる潜在 GDP は、第1章で解説されているように、過去の平均的な労働量と資本量で持続的に生産可能な値として求められる。本節では、過去の税収及び政府支出について GDP 弾性値を考慮して、潜在 GDP が達成されていると仮定した場合の財政収支を求め、その値を用いて下に述べる方法により、まず循環的財政収支、次に構造的財政収支を導出する。

以上の概念を整理すると、構造的財政収支は以下の数式として示される。

$$B^* = \sum T_i (Y^*/Y)^{\alpha_i} - G(Y^*/Y)^\beta$$

B* : 構造的財政収支
T i : 税収目 i の政府収入
Y : GDP
Y* : 潜在GDP
G : 政府支出
α_i : 税収目 i のGDP弾性値
β : 政府支出のGDP弾性値

計算の便宜上、これを書き換えると、GDP ギャップ相当分の純政府収入及び純政府支出の差は循環的財政収支であり、これを現実の財政収支から差し引いたものが構造的財政収支であると表現できる。したがって、現実の財政収支は構造的財政収支と循環的財政収支の和であることが確認できる。

S : 循環的財政収支
B : 現実の財政収支

2. 構造的財政収支の具体的推計方法

- ① 潜在 GDP (Y*) を利用して GDP ギャップを算出。
- ② 政府収入及び政府支出の GDP 弾性値は下記を使用。

	GDP弾性値
法人税	1.30
所得税	1.22
間接税	1.00
社会保障負担	0.67
雇用保険支出	0.00

(注) 弾性値については、経済企画庁経済研究所編「エコノミック・リサーチ」(1999年12月、No.8) P95を参照。

(データ出典)

- ・ 経済企画庁 「国民経済計算年報」(平成13年版)
 - 財政収支：貯蓄投資差額(一般政府)
 - 法人税：所得税(非金融法人企業)＋所得税(金融機関)
 - 所得税：所得税(家計)
 - 間接税：間接税(一般政府)
 - 社会保障負担：社会保障負担(一般政府)
 - 雇用保険：雇用保険(一般政府から家計への移転明細票)

3. 2000年度、2001年度については、以下の仮定を置いて推計

- ① 2001年度の名目国内総生産は1%のマイナス成長、実質国内総生産は0%成長と仮定。生産・輸入に課される税、所得・富等に課される経常税については、2000年度国の一般会計決算、2001年度の歳入見通しに基づき、上記の国内総生産成長率の仮定を加えて推計。
- ② 政府最終消費、総固定資本形成については、2000年度の計数は、QEによる実績値を使用。2001年度の計数については2000年度の計数を基に、QEによる2001年度4-6四半期速報値を用いて推計。
- ③ 経常収支、資本収支等、その他の数値については、過去10年間の推移等を基に推計。